

中期経営計画 2022-2025

04

SDGs達成への貢献

地域に根差した企業として、ステークホルダーとともに、これからもSDGsの達成に貢献します。

● 地域共生の取り組み強化

自治体等との連携をこれまで以上に深め、社会課題解決やレジリエンス向上につながる地域共生の取り組みを強化します。

価値創造を支える基盤 社会 P.59～60 もご参照ください。

自治体等と連携した社会課題解決の推進

カーボンニュートラル支援や地域新電力の取り組みなど、多方面で自治体と連携を深め、魅力的なまちづくりに貢献します。

自治体と連携協定を締結

カーボンニュートラル実現や次世代を担うこどもたちへの教育など地域課題の解決に資する活動に自治体と連携して取り組むため、連携協定を締結しています。これまでに培ってきた知見・ノウハウを活かし、自治体と連携して地域共生につながる取り組みを強化することで、持続可能な社会の実現を目指していきます。



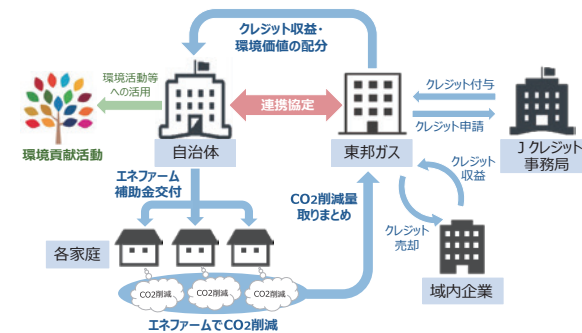
夏休み実験教室
(みよし市との包括連携協定に基づく取り組み)

締結先	協定名	締結時期
岡崎市	カーボンニュートラルの推進等に関する包括連携協定	2022年11月
羽島市	ゼロカーボンシティ実現に向けた包括連携協定	2023年1月
知立市	SDGs推進に関する包括連携協定	2023年1月
桑名市	ゼロカーボンシティ実現に向けた包括連携協定	2023年1月
安城市	カーボンニュートラル推進等に関する包括連携協定	2023年3月
みよし市	まちづくりに関する包括連携協定	2023年3月
幸田町	カーボンニュートラル推進等に関する包括連携協定	2023年10月
名古屋市	連携・協力に関する包括協定	2024年2月
日進市	ゼロカーボンシティの実現に向けた脱炭素化の推進に関する連携協定	2024年4月
津市	カーボンニュートラルの実現に向けた省エネルギー設備の普及促進に関するパートナーシップ協定	2024年5月

J-クレジットを活用した

自治体におけるカーボンニュートラル実現の支援

自治体の補助金を利用して家庭に導入されたエネファームを対象に、家庭でのCO₂排出削減量を当社が取りまとめてJ-クレジット化し、自治体域内で活用することで環境価値の地産地消を促進し、地域のカーボンニュートラルの実現に貢献します。



J-クレジット創出・活用（イメージ）

みなとアクルス第Ⅱ期開発の推進

みなとアクルスを通じた地域社会への貢献

「人と環境と地域のつながりを育むまち」をコンセプトに掲げ、まちづくりを進めています。

エネルギー管理システム（CEMS）により、エネルギー需給を一括管理し、1990年比で60%以上のCO₂削減率を達成し続けています。ZEH-M Oriented[※]のマンションには、503戸全戸に「エネファームtypeS」を設置。余剰電力を融通することで、まち全体の約10%の電力に貢献し、地産地消に取り組んでいます。

また、名古屋市、三井不動産レジデンシャル(株)との共同による環境省の脱炭素先行地域の取り組みや、名古屋

※ZEH-M Oriented：共用部を含む建物全体で、一次エネルギー消費量を20%以上削減したマンション

中期経営計画 2022-2025

04

SDGs達成への貢献

市、名古屋大学と締結した「みなとアクルス」における脱炭素社会の推進などに関する協定（2024年4月）を通じて、本エリアを研究、実証の場として活用し、脱炭素社会の実現、地域課題の解決等に取り組んでいきます。

現在、ライブハウス型ホール「PORTBASE」を含む第II期開発を進めており、さらなる多様な体験と交流のある活気あふれるまちに育てていきます。



協定締結
お披露目式の様子



PORTBASE
イメージ図

ESG課題への対応

サステナビリティの実現に向けて、ESG課題に着実に対応します。

価値創造を支える基盤 P.48～83 もご参照ください。

環境、社会、ガバナンス面における取り組み

環境 (Environment)

気候変動対策、資源循環、生物多様性保全に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境マネジメント、地球温暖化対策、資源循環、生物多様性保全

東邦ガスグループは、環境行動指針、環境行動ガイドラインを制定し、環境マネジメント体制のもと、環境行動目標を定め、幅広く環境活動を推進しています。

自社のCO₂排出原単位の削減やお客さま先を含めたCO₂の排出の抑制への取り組み、天然資源の消費抑制と循環資源の有効利用への取り組み、事業活動を通じた生物多様性保全の取り組みなどを推進しています。

「知多半島グリーンベルト」が 環境省自然共生サイトの認定を取得

当社を含む多様な主体が「命をつなぐPROJECT」として連携して取り組みを進めてきた知多半島グリーンベルトが、「自然共生サイト」の認定を取得しました。

当社は、今後も各社と連携した取り組みを継続し、質の高い緑地づくりで生態系ネットワークの一端を担いながら、知多半島の生物多様性の向上を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



知多半島グリーンベルト

社会 (Social)

ステークホルダーとの関係維持・強化を図り、協力会社等とともに地域の発展に貢献します。

地域社会への貢献、人権尊重への取り組み等

地域の多様なニーズや課題と向き合い、地域における豊かさの実現に貢献するとともに、環境社会貢献活動、地域の文化・スポーツの振興などに積極的に取り組んでいます。

また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の国際規範にのっとり、ステークホルダーの方々の人権を尊重して事業活動を進めています。

中期経営計画 2022-2025

04

SDGs達成への貢献

ガバナンス (Governance)

ステークホルダーから信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスを強化します。

● 働きがい・働きやすさの向上とダイバーシティの推進

社員エンゲージメントを高め、個人と組織の成長につなげるために、働きがい・働きやすさの向上と、ダイバーシティの推進に取り組みます。

価値創造を支える基盤 社会 P.61～68 をご参照ください。

人材マネジメント

社員の一層の成長に向けて、育成・配置・評価等を通じて挑戦を促進します。

人材マネジメントと育成プログラム

採用・育成・配置、公正な評価を通じて人材の活躍を促します。また、カーボンニュートラルやDXなどの環境変化に対応するため、OJTを基本に、集合研修、さらには自己啓発を加えた能力開発を行うとともに、異業種との交流を通じた挑戦・成長機会の拡充も進めています。

ダイバーシティ&インクルージョン

組織の活性化と競争力の強化・イノベーションの創出に向けて、多様な人材を確保し活躍を支援します。

社内体制強化

ダイバーシティ&インクルージョンをさらに強化するため、人事部内に「D&I・キャリア形成支援グループ」を新設しました。新たなグループを中心に、女性、キャリア採用者、シニア層、障がい者等の活躍推進や若年層のキャリア教育等について、これまで以上に実効性の高い活動を実施していきます。

柔軟な働き方

社員の仕事と生活が両立・充実するよう、生産性の高い働き方を選択できる環境を整備します。

柔軟な働き方の推進

働き方の柔軟性を高め、自律的で効率的な勤務を行えるよう、フレックスタイムや在宅勤務などの制度の拡充を進めるとともに、新たに服装の自由化も導入しています。

育児との両立支援（「プラチナくるみん認定」の取得）

育児との両立を支援するため、休業制度や短時間勤

務制度等を設けています。高い水準で子育て支援に取り組む企業として、厚生労働省から「プラチナくるみん認定」を取得しました（2023年5月）。



安全・健康管理

社員が長期にわたって活躍できるよう、心身の健康づくり、安心・快適・安全な職場づくりを実施します。

健康経営の推進

定期健康診断では、法定項目に胃・歯科検診や個別面談を加えた総合健康診断を実施し、若年時からの疾病予防に努めています。また、新入社員・中堅社員・管理者に対して階層別のメンタルヘルス教育を実施するなどして、健康経営を推進しています。